

<論考>

グローバル循環・国内循環・地域循環と地域産業の研究
—オホーツクと飯田の事例を通じた若干の考察—

龍谷大学経営学部教授
細川 孝

はじめに

もともと地域の産業や企業にあまり縁のなかった筆者が、実際に地域にある企業に足を運び、経営者やそこに働く人びとからじかに話を聞くようになったきっかけは、京都産業学センターにおける共同研究である。そして、学部の「地域と企業」という科目の現場実習で訪問した東京農業大学生物産業学部との交流を通じて、北海道のオホーツク地域（旧網走支庁、現在のオホーツク管内）を訪ねるようになると、地域にある企業への関心がより高まることとなった¹。

「地域と企業」の事前学習で、京都にある企業への訪問を積極的に行うようになるだけでなく、「演習」でも学生と一緒に京都の企業を訪問するようになった。学生たちは3年生になると関心のある京都企業を訪問させていただき、インタビューや見学を行い、それを踏まえ企業研究をまとめるという作業を行うのである。本学に着任して20年目になる筆者の演習のありようは、最初の10年ほどとは大きく様変わりすることとなった²。

このように様変わりした筆者の教育・研究のありようの延長線上に、国内研究員の機会を得た。そこでの研究テーマは、「グローバル循環・国内循環・地域循環と地域産業の創生」とした（このテーマに関しては後述の通り、岡田知弘の研究との出会いが影響している）。

1 東京農業大学生物産業学部との交流は2013年度で終了し、2015年度からは交流の形態は異なるが、徳島文理大学総合政策学部の齋藤敦ゼミナールの協力を得て、「地域と企業」の「現場実習」を実施している。その際、学生の受け入れと現場実習のコーディネートを担当して下さっているのは、徳島県つるぎ町役場である。

2 2018年度、2019年度には、滋賀県中小企業団体中央会のご協力を得て、2年生の「演習」において滋賀県の中小企業を訪問させていただいた。このことは中小企業に対する筆者の認識を深めるうえで貴重な機会となった。

ここで留意すべきは、地域（内）循環は、国内循環、さらにはグローバル循環と層をなして（あるいは絡み合って）いるということである。グローバル化が進展するも、地域の産業や経済はグローバル化の進展とは無関係に存在しえない³。

以上のような関心から、本稿では、国内研究員期間に訪問する機会を得た、二つの地域を対象にして若干の考察を加えたい。そのうえで、京都産業学研究に対して若干の論点を指摘したい。

I 地域産業の創生へのアプローチ

筆者が地域の産業や企業に関しての研究を進めるに際して依拠しているのが、岡田知弘の研究である。『地域づくりの経済学入門』自治体研究社、2005年や、『一人ひとりが輝く地域再生』新日本出版社、2009年などの著作から大きな刺激を得てきた⁴。そこでは、地域内経済循環や「地域内再投資力」、中小企業・地域経済振興基本条例、地域自治組織などの重要な論点が示されている。

岡田によれば、地域経済の活性化をめざして大手企業を誘致したとしても、地域経済への波及効果は多くはないし、そこで生み出された利益は東京へと集中される。企業誘致が地域経済の活性化に貢献し続ける可能性は少ない。そのようなもとで、地域に根ざし、毎年利益を再び地域に投下し、雇用や所得を持続させる力を表現したものが「地域内再投資力」であり、そのような循環が「地域内経済循環」である（岡田『地域づくりの経済学入門』ほか）。

また「農商工連携」や「6次産業化」といった政策動向にも注目したい。これは、地域内再投資力や地域内経済循環の実現にとっても有益である。農

3 この点については、吉田敬一・井内尚樹編著『地域振興と中小企業—持続可能な循環型地域づくり』ミネルヴァ書房、2010年などを参照。

4 岡田には、2017年10月28日に開催された龍谷大学・京都産業学センターの15周年記念シンポジウムにおいて「地域産業研究の可能性」のテーマで記念講演いただいた。岡田の講演を含めシンポジウムの模様は、京都産業学センター編集のブックレット『京都産業学の可能性—地域産業（学）への貢献を目ざして』晃洋書房（発売）、2019年に収録されている。

商工連携については2008年7月に「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」が施行され、国レベルでの支援が始まっている。6次産業化についても、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」が2010年12月（一部は2011年3月）から施行されている。

しかし、以上のような研究や政策動向について見た場合に、経営主体という観点からの考察がより深められる必要があるように思われる。さまざまな文献では成功事例の紹介がなされているが、必ずしも経営学的な観点からの踏み込んだ考察はなされていないように思われる。それは（地域経済学や地域産業論よりも）むしろ経営学的なアプローチからの課題として認識する必要があるだろう。

さて、京都産業学は、龍谷大学大学院経営学研究科において、京都企業を対象とする研究として進められてきた。島津製作所、福田金属箔粉工業、イシダなどの個別企業の研究の他、京都市中小企業政策への提言などに取り組んできた。

そこでは、京都という地域を資源としてとらえ、経営主体がそのような経営資源をいかに経営に取り込んでいくかという観点からの把握を試みようとする。京都産業学は、「京都産業」という何か特定の産業が存在するのではなく、京都に「在る」企業を対象とする。この点では、地域産業の研究にもつながるものであるが、「経営主体」と「資源」との関係に着目する点で独自性を有したものとして考えることができよう。

筆者は地域産業研究と経営学的なアプローチとの統合（接合）的な研究の方向が探究される必要があると認識している。以下の二つの事例の考察も、そのような関心にもとづいているが、十分なものとはなっておらず事例紹介にとどまっていることをあらかじめお断りしていきたい。

Ⅱ オホーツクの産業と地域産業の創成

北海道は「日本の食糧基地」と称されるほど第一次産業が盛んである。その中でも、筆者がこれまで地域調査のフィールドとしてきたのが、オホーツク地域（北海道オホーツク総合振興局⁵の管内）である。その発端は、冒頭

に記したとおりである。

オホーツクは北海道の北東部に位置し、オホーツク海と 280km の海岸線と接しており、総面積は 10,691km² と全道面積の 12.8% を占め、岐阜県を上回る広さに約 31 万人が暮らしている。気候は冬期間の寒さは厳しいものの、比較的穏やかで、年間平均降水量は 800 ミリ台と少なく、日照時間にも恵まれている地域である⁶。管内には、3 市 14 町 1 村の自治体がある（図 1 を参照）。

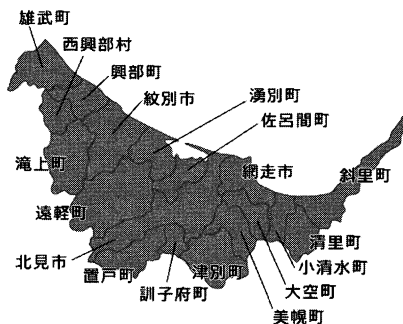


図 1 北海道オホーツク管内の市町村

出所：オホーツク総合振興局のウェブサイト「オホーツクの概要」から

(http://www.okhotsk.pref.hokkaido.lg.jp/gaiyo/gaiyo_01.htm, 2019 年 12 月 20 日アクセス)。

これらの市町村は農林水産業が盛んである。その概要は、以下のようである⁷。

農業は、全道の耕地面積の 14% を占めており、全道一の大規模なたまねぎ生産を始め、麦・てん菜・馬鈴しょなどの畑作と酪農を主体とする生産性の高い農業を展開している。林業では、管内の土地総面積の 72% を占める 77 万 ha の森林（全道森林面積の 14%）、全道森林蓄積の 18% を占める

5 北海道の総合振興局は、かつての 14 支庁が 2010 年 4 月に 9 総合振興局・5 振興局に再編されたものである。オホーツク総合振興局は従前の網走支庁を継承したものである。

6 オホーツク総合振興局のウェブサイト「オホーツクの概要」から (<http://www.okhotsk.pref.hokkaido.lg.jp/gaiyo/index.htm>, 2019 年 12 月 20 日アクセス)。

7 同上のウェブサイトで紹介されている各産業についての概要のサイトを参照。

119,994 千 m^3 の総蓄積を有する、道内の主要な木材生産地となっている。水産業では、オホーツク海沿岸を漁場とするホタテ貝桁網漁業、さけ定置網漁業並びに沖合海域を漁場とする沖合い底引き網漁業を中心に営まれている。2005 年の漁業生産高は 27 万トン、502 億円にのぼる。

以下では、農業についてやや詳しく見てみよう。

オホーツクにおける農業のありようは一様ではなく、大きく西紋、東紋、北見、斜網の四つの地域に類型化される。それぞれ次のような特徴を有している⁸。

まず、西紋地域（紋別市、滝上町、興部町、西興部村、雄武町）である。この地域では、草地等の土地基盤を活用した大規模な酪農を展開している。1 戸当たり耕地面積は 85.2ha と管内では最も大きい。農業生産額に占める畜産の割合は 96% を超え、1 戸当り農業生産額は 7,200 万円と管内平均を大きく上回る。

そして、東紋地域（佐呂間町、湧別町、遠軽町）である。この地域では、酪農を基幹として、たまねぎ・かぼちゃ・ブロッコリー・アスパラガス等の野菜や青しそ等の特用作物などに組み、工夫をこらした農業を展開している。1 戸当たり耕地面積は 39.3ha と酪農地帯としては狭く、1 戸当たり農業生産額は管内平均と同程度である。

さらに、北見地域（北見市、訓子府町、置戸町）である。この地域では、たまねぎ等の野菜を基幹として、水稻・酪農などの生産性の高い農業を展開する。特にたまねぎは全道収穫量の 43% を占める大産地となっている。1 戸当たり耕地面積は 25.0ha と狭いものの、10a 当たり農業産出額では 13 万 3 千円と管内トップとなっている。

最後に、斜網地域（網走市・大空町・美幌町・津別町・斜里町・清里町・小清水町）である。この地域では、てん菜・馬鈴しょ・麦類を中心に機械化された大規模な畑作農業を展開する。斜網地域だけで管内農業産出額の耕種部門の 59% を占めている。

8 オホーツク総合振興局『オホーツクの農業 2017 概要編』から
 (<http://www.okhotsk.pref.hokkaido.lg.jp/ss/num/ohonou2017/gaiyouhen2.pdf>, 2019 年 12 月 20 日アクセス)

以上のように、同じオホーツク地域においても農業経営のありようは多様であるとともに、それぞれの地域において経営主体の意思などに規定されて多様な形で展開されている。

ここでは、注目される事例として、農事組合法人オホーツク網走 26 に言及したい⁹。そこでは、格差を抑えた農業生産の協業、法人による農業機械・土地の所有といった共同化や協同化（＝法人経営と農業経営の統合）、循環型農業経営の展開などの先進的な取り組みが行われている。

さて、かつてのオホーツクの産業では、一次製品の生産が中心であった。これが近年では、そこにとどまらず、一次製品を含む地域資源を活用し付加価値を高める取り組みが進んでいる。筆者がこれまでに接した事例には、以下のようなものがある。

鮭・カラフトマスを原料にした醤油（魚醤）、鮭太郎・鱒次郎がある。これは、東京農業大学・網走水産試験場の協力を元に、網走第一水産加工業協同組合が開発した商品である。これは、「きらりっぷ（道産食品独自認証制度）」認証食品となっている。この事例は、大学・研究機関との協力関係が特徴的である。

また、美幌商工会議所を中心とした産業界と、地元野菜の規格外品で豚の飼育に取り組んできた美幌高校の生徒たちが協力して開発した「美幌豚醬まるまんま」がある。それ以外にも管内の斜里町産小麦「春よ恋」を使ったパスタ料理を売りだしている。この事例は、地域と高校生とが共同した地域活性化や地域資源のコラボとして特徴づけられよう。

北海道のお土産として人気になっている「ほがじゃ」は、福岡に本社のある山口油屋福太郎の小清水北陽工場で生産されている。2013 年 3 月に廃校となった北陽小学校の施設を譲り受けて工場を建設し、2013 年から操業したものである。

山口油屋福太郎の主力製品は「めんべい」（からしめんたい風味せんべい）である。原材料であるデンプンが不足したことがきっかけで、小清水との縁

9 詳細は、拙稿「農業における個人経営と法人経営の統合—農事組合法人オホーツク網走 26 の事例研究—」重本直利編著『ディーセント・マネジメント』見洋書房、2015 年、143～154 頁（上田智久との共著）を参照されたい。

ができた。NHK ラジオで、小清水町の地域活性化団体「これぞ！小清水」が、町おこしのために大きなデンプン団子を、たたみ一畳作って応募したら、ギネスブックにのったという放送が流れ、これを同社の山口毅社長が聞いたことがきっかけである¹⁰。これは、地域産品を利用した生産活動の事例である。

以上の食品生産の事例は、（一次産品を原料として供給するのにとどまらず、生産し製品化まで行って）地域において付加価値を生み出す事例としてとらえることができる。それは、岡田の言う「地域内経済循環」の具体的なありようと見ることができよう。

Ⅲ 飯田における地域産業の創生—もう一つの地域内循環づくり—

ここでは、国内研究員期間中に訪問したもう一つの地域における地域産業の創生について考察する。それは、長野県飯田市における「飯田航空宇宙プロジェクト」であり、それは、オホーツクと異なる「もう一つの地域内循環づくりの試み」と認識しうると考えられる。

さて、長野県の地域区分は、以下の10広域である（図2を参照）。

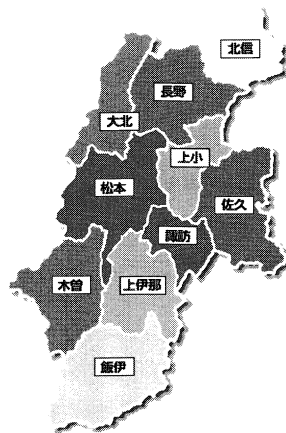


図2 長野県の10広域

出所：長野県のウェブサイト「長野県の10広域」から

(<https://www.pref.nagano.lg.jp/10koiki/index.html>, 2019年12月20日アクセス)。

10 「ほがじゃ」のウェブサイトで紹介されている「小清水町とは」では、山口油屋福太郎が小清水町に工場を建設した経緯が紹介されている
(<https://www.hogaja.com/koshimizu.html> 2019年12月20日アクセス)。

これは、北信（北信、長野）、東信（佐久、上小）、中信（松本、木曽、大池）、南信（上伊那、飯伊、諏訪）の4つの地域にまとめられる。飯田は南信の飯伊に位置している。10の地域のうち飯伊（はんい）については、長野県のウェブサイトで次のように説明されている¹¹。

県の南の玄関口に位置するのが南信州地域。飯田市と下伊那郡から成るこの地域は、穏やかな気候と南アルプスを臨む雄大な自然に恵まれた地域です。

飯田市は、小京都と呼ばれた美しい城下町。リング並木は市民や観光客に親しまれています。天竜川の流れが創り出した天竜峡は、奇岩が織りなす渓谷美で屈指の景勝地。そのほか温泉や渓谷など自然資源も豊富です。また、新野の雪祭り、大鹿歌舞伎、遠山の霜月祭り、今田人形など、多くの伝統芸能が伝承された民俗芸能の宝庫としても有名です。

産業面では、水引に代表されるような伝統的な地場産業に加え、電機、精密など新しい先端技術を生かした産業が成長しています。また、なし、かき、茶、和牛など、穏やかな気候を生かした特色ある農産物にも恵まれています。

ここに記された「新しい先端技術を生かした産業」として注目されるのが航空機産業である。それは、「飯田航空宇宙プロジェクト」として展開されている。筆者は、2017年2月22日に講演を拝聴した松島信雄（飯田航空宇宙プロジェクトマネージャー）から以下のような知見を得た¹²。

「飯田航空宇宙プロジェクト」は、2006年から始まった。当時の飯田

-
- 11 長野県のウェブサイト「南信州地域の情報」から
(<https://www.pref.nagano.lg.jp/koho/10koiki/hn-i.html>, 2019年12月20日アクセス)。
- 12 ここでの記述は、生産システム研究会（大阪市立大学）のメンバーによる整理を参考にさせていただいた。研究会の成果は、中瀬哲史・田口直樹編著『環境統合型生産システムと地域創生』文真堂、2019年として刊行されている。同書のうち航空宇宙産業についての詳細な検討は、第13章の下畑浩二「飯田下伊那地域の航空宇宙産業の域内連携の展開」を参照。

は、典型的な下請け加工外注型の中小企業が集積していた。もともと独立した工場であったものが、すべて分工場の形に置き換えられてしまった。海外への生産拠点の移転も進み、受注の減少が顕著であった。そのようなもとの、将来を見据えられる将来性のある産業を育てなければならない、夢のある新産業を育てなければならないと考えた。

親会社の意向にのっとりた形での意思決定、人材形成などの課題がある。これを乗り越えるためには一社では無理であり、地域を共同体として考えなければならない。当時は同じ親会社から隣の企業同士が仕事をもらい、隣はコンペティターであるので、手の内は明かさないというのが地域の風土であった。隣と協力するということはなかった。

隣が競争相手であるなどといったら地域全体が沈没する。競争相手は途上国などである。地域は一つの企業体であると考えなければならない。

飯田高校卒業すると地域に残る人は一人もいない。戻ってくる人は20数パーセント。こういう状況を嘆いているだけでは仕方がないから、地域で働いている人を育てて、世界で戦える人材に育てよう。終業後の、都会の人なら通勤時間となる時間を学ぶ時間に充てようという風土改革をしようと考えた¹³。

以上の発言のうちにある「地域は一つの企業体であると考えなければならない」からは「地域で共同受注」し、地域内で連関させるという考え方を読み取ることができる。また、発言の最後に記されている、地域での人材育成というアイデアも興味深い。

飯田では、多摩川精機が地域の中核企業として航空機事業に取り組んできた。

同社は1938年、東京で創業し、1942年には（創業者の萩本博市の出身地

13 飯田産業技術大学は、技術講座、経営講座、特別講座を開講している。なお、この地域にある高等教育機関は、飯田女子短期大学のみである。信州大学の「航空宇宙システム研究センター」の南信州・飯田サテライトキャンパスが、旧飯田工業高校の跡地に開設された（2017年4月）。

である) 飯田に工場を建設している。そして、1994 年には東京から本社を移転している。資本金は 1 億円、売上高 412 億円 (2018 年 11 月期)、従業員 750 人の中堅企業である¹⁴。2013 年には、熱処理や表面処理の専門工程を担う「多摩川パーツマニュファクチャリング」(TPM) を分社化した。

先の松島によれば、多摩川精機は元々航空部品を製造していたが、それだけではクラスターにはならない。そこで飯田航空宇宙プロジェクトが発足したが、これだけでは一貫生産ができるわけではない。そこで TPM を作り、一貫生産ができるようになった。これに (後述する)「エアロスペース飯田」を加え、地域に大きな三つの核が形成された。この三つと周りの企業が連携をすることによって地域で完結できるようになることが目ざされている。

エアロスペース飯田は、長野県飯田地域の中小企業が精密機械加工の技術を結集し、地域一貫生産体制を可能とする共同受注体制の確立を目指したものである。それは、飯田航空宇宙プロジェクトのワーキンググループの一つとして設立された。エアロスペース飯田には現在、11 社が参加し、共同受注事業を行っている。エアロスペース飯田は、次の 6 点を特徴として掲げている¹⁵。

- ・ 航空 (民間・防衛)、宇宙の分野で、実績を積んでまいりました
 - ・ 3D CAD / CAM (CATIA) を駆使した精密複合加工技術のプロ集団です
 - ・ AS / JIS Q 9100 認証による QA 体制を確立しています
 - ・ 「飯田航空宇宙プロジェクト」から生まれた共同受注グループです
 - ・ 幹事会社による QCD の責任体制を確立しています
 - ・ 部品・コンポーネント一貫生産を目指しています
- RFQ ~ 工程設計 (CATIA 対応) ~ 加工 (熱処理・表面処理含む)
~ 検査・非破壊試験 ~ QA ~ 納入

14 同社ウェブサイトから

(<https://www.tamagawa-seiki.co.jp/company/about/>、2019 年 12 月 20 日アクセス)。

15 エアロスペース飯田のウェブサイト参照

(<http://www.aerospace-iida.com/pj/>、2019 年 12 月 20 日アクセス)。

一貫生産体制

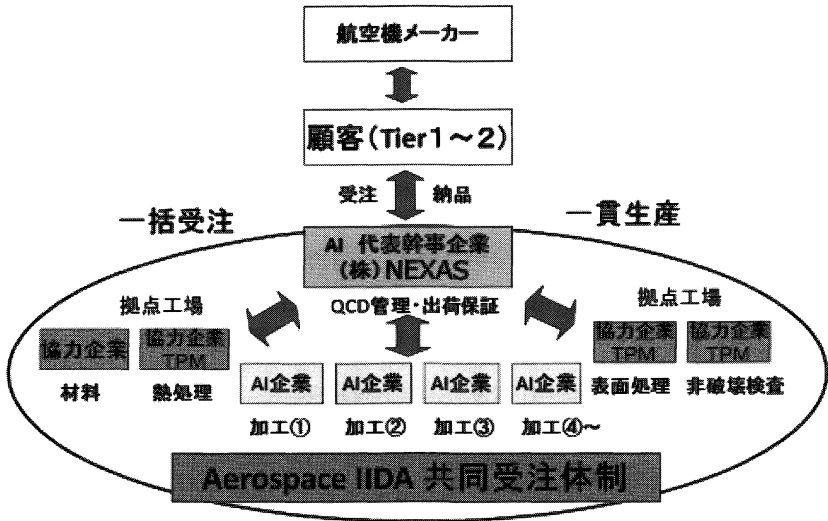


図3 エアロスペース飯田の共同受注体制

出所：エアロスペース飯田のウェブサイトから

(<http://www.aerospace-iida.com/>、2019年12月20日アクセス)。

以下は、エアロスペース飯田の共同受注体制を図式化したものである。それは、航空機メーカーとの直接取引ではなく、Tier1やTier2との取引を目指したものであることが示されている。

2014年には、公益財団法人南信州・飯田産業センターの「航空宇宙産業クラスター拠点工場」が完成した。これまでの機械加工に加え、今後、特殊工程（熱処理・表面処理・非破壊検査）も可能となり、地域内一貫生産体制を整えたことになる。

飯田航空宇宙プロジェクト・エアロスペース飯田は、2006年から「新産業クラスター形成事業」（経産省）の助成を受け、2012年から「飯田市地域経済活性化プログラム」、2016年から「長野県航空機産業振興ビジョン」に位置づけられている。

以上の事例を筆者は、域外からの（先端産業の）受注を地域内で循環させ、地域に価値を生み出す試みとして把握したい。飯田の航空宇宙産業の事例は、

産業クラスターの形成の事例であるが、地域内経済循環としての側面を有するものと考えたい。その循環はグローバル循環や国内循環とも密接に関わっていることに留意しなければならない。航空宇宙産業の受注先は、世界的な航空機産業であり、地域循環はグローバル循環や国内循環にも組み込まれることになるからである。

おわりに

以上の二つの地域内循環の事例は異なった特質を有している。オホーツクの事例は一次製品の加工を中心とした循環であり、飯田の事例は、地域における産業集積を一つの資源としてとらえ、これを活用して域外から共同受注し地域産業を発展させていくというものであった。しかし、同時に以下のような共通した論点が浮かび上がってくるように思われる。

それは、まず地域内循環を生み出していく経営主体の意思ないしは営為¹⁶に関するものである。それぞれが独立した存在である企業が連携し、循環を生み出していくのは、どのような契機からであろうか。それには、それぞれの経営主体はどのように関わっているのであろうか。個々の事例ごとの立ち入った考察を踏まえて認識を深めていく必要があるだろう。

そして、地域内循環を支援し促進する地域（自治体の）の産業政策に関するものである。全国に広がっている、中小企業振興基本条例や公契約条例などの動向を含めて学ぶべき点が多い。中小企業基本法に「地方公共団体の責務」（第6条）の規定が設けられたのは1999年であり、20年が経過した。自治体の役割についての研究を進めていく必要があるだろう。

さらに、それぞれの地域の産業のありようは多様であり、その地域の歴史や文化を含めて地域の産業をトータルに認識していくことの必要性である。本稿で対象とした二つの地域の事例は異なった特質を示していたとはいえ、それぞれが個性的な産業構造を示している。本稿が対象としたのはその一部分にすぎない。地域の産業に対する認識をいっそう深めていく必要があるだ

16 この点では、「(中小) 企業家の営為の位置づけ」についても検討を加えている、二場邦彦「中小企業理論の検討—法則的把握を中心に—」『経営論集』第38巻第1号、1991年、179～192頁が、網羅的に指摘を行っている。

ろう。

ここで示した三つの点は、京都産業学において真新しいものとは言えず、これまでも課題として認識されてきたものであるし、共同研究も行われてきた。そのことを前提にしつつも、地域産業研究としての京都産業学の発展を展望した場合に、避けて通ることのできない課題と再確認したい。

付記： 本稿は、2016年度国内研究員（2016年9月16日～2017年9月15日）の研究成果の一部である。なお、本稿は『経営学会通信』第51号、2018年3月に掲載の拙稿に加筆・修正を加えており、一部重複する部分がある。